

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 16日

上場会社名 伊藤忠テクノサイエンス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4739

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務・経理部長

東京都

氏名 田中 繁信

TEL (03) 5226 - 1200

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 16日

親会社名 伊藤忠商事株式会社 (コード番号: 8001)

親会社における当社の株式保有比率: 44.6 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	302,867	45.5	28,280	149.8	27,476	151.7
12年 3月期	208,206	18.7	11,319	16.5	10,914	24.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	14,842	141.4	241.34	241.01		19.0	18.4	9.1
12年 3月期	6,148	106.7	328.02	-		14.8	8.4	5.2

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 △19 百万円 12年 3月期 159 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 61,499,965 株 12年 3月期 18,744,535 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	157,797	84,786	53.7	1,378.65
12年 3月期	140,322	71,340	50.8	3,480.03

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 61,499,927 株 12年 3月期 20,500,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	7,117	△ 7,826	△ 20,718	11,024
12年 3月期	△ 10,598	△ 1,302	22,139	32,408

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2 社 (除外)0 社 持分法(新規)3 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	161,500	14,200	7,800
通期	357,000	33,000	18,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 292 円 68 銭

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（伊藤忠テクノサイエンス株式会社）、当社の親会社、子会社13社及び関連会社7社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート等を行っております。

各子会社は、積極性・迅速性をもってユーザに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・分野別に専門特化されております。また当社は、当社の事業と密接な関連を持つ分野で、専門性の高い既存会社に積極的に資本参加することで各機能・分野におけるプロ集団を拡充強化する政策をとっております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりです。

1. 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

(1) システム事業

当社及び下記の各子会社が業種別にシステム事業を提供しております。

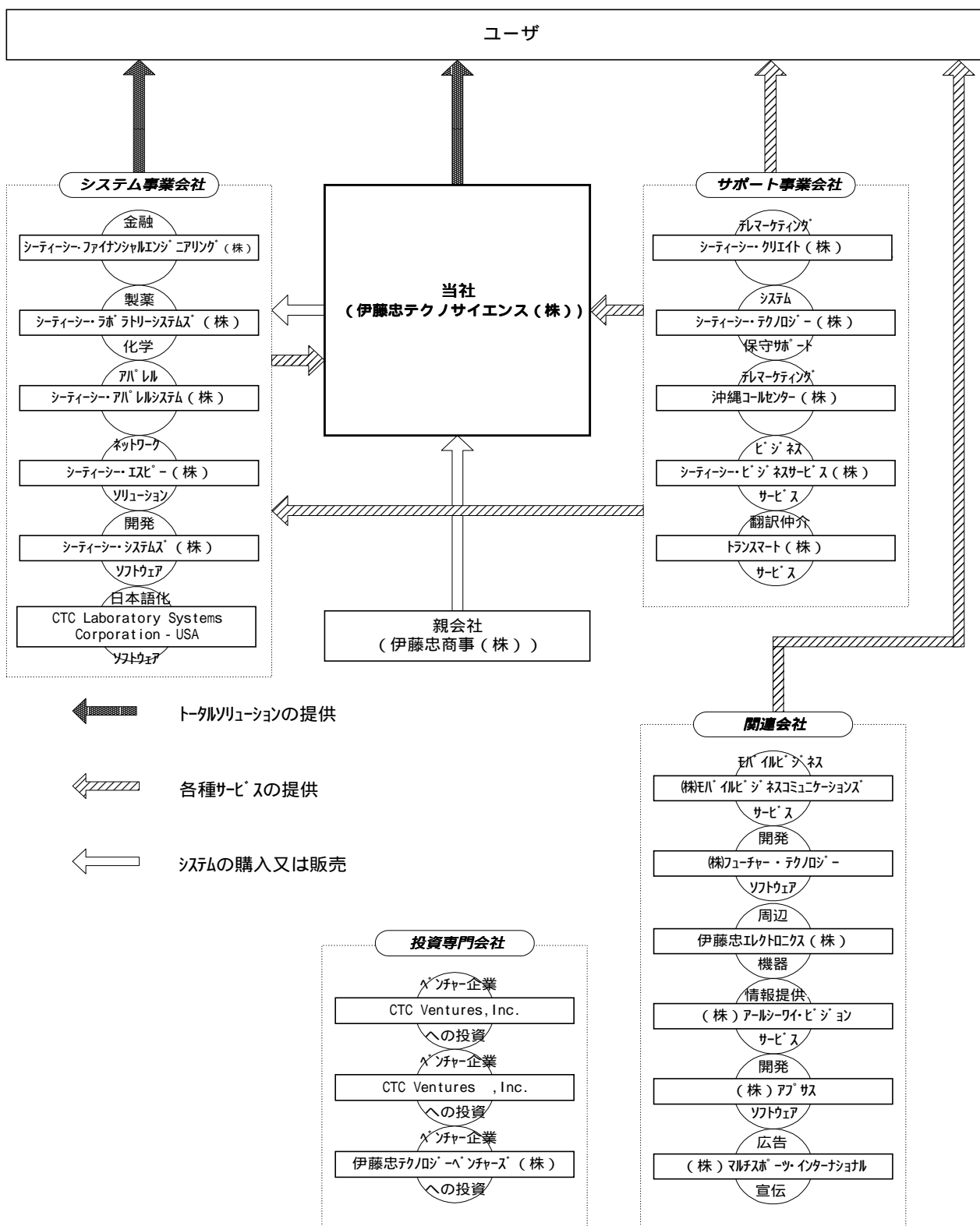
会社名	事業内容
シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)	金融業界向けに特化してシステム開発・販売事業
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	化学・製薬業界向けに特化してシステム開発・販売事業
シーティーシー・アパレルシステム(株)	アパレル業界等向けに特化してシステム開発・販売事業
シーティーシー・エスピー(株)	ネットワークソリューション製品の開発・販売事業
シーティーシー・システムズ(株)	ソフトウェア開発事業
CTC Laboratory Systems Corporation - USA	ソフトウェアの日本語化開発事業

(2) サポート事業

当社及び下記の各子会社が機能別にサポート事業を提供しております。

会社名	事業内容
シーティーシー・クリエイト(株)	テレマーケティング事業
シーティーシー・テクノロジー(株)	システム保守・サポート事業
沖縄コールセンター(株)	テレマーケティング事業
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	印刷配送等各種ビジネスサービス
トランススマート(株)	インターネットを利用した翻訳仲介サービス

2. 事業系統図



3. 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(親会社) 伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	百万円 174,749	総合商社	% 44.6	当社の商品の購入及び販売
(連結子会社) シーティーシー・クリエイティブ(株)	東京都世田谷区	120	マーケティング事業	66.7	マーケティングの委託
シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)	東京都中央区	150	金融業界向けシステム開発・販売事業	80.0	コンピュータ・ネットワークシステムの販売
シーティーシー・ラボラトリシステムズ(株)	東京都世田谷区	50	化学・製薬業界向けシステム開発・販売事業	80.0	コンピュータ・ネットワークシステムの販売
シーティーシー・テクノロジー(株)	東京都江東区	100	システム保守・サポート事業	100.0	システム保守・サポートの業務委託
シーティーシー・アパレルシステム(株)	東京都中央区	100	アパレル業界等向けシステム開発・販売事業	80.0	コンピュータ・ネットワークシステムの販売
シーティーシー・エスピー(株)	東京都世田谷区	100	ネットワークソリューション製品の開発・販売事業	80.0	ネットワークソリューション製品の仕入
シーティーシー・システムズ(株)	東京都大田区	100	ソフトウェア開発事業	100.0	開発ソフトウェアの仕入
沖縄コルポネーター(株)	沖縄県那覇市	60	マーケティング事業	100.0	マーケティングの委託
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	東京都港区	160	印刷配送等各種ビジネスサービス	100.0	印刷配送等のビジネスサービスの委託
トランスポート(株)	東京都新宿区	80	インターネットを利用した翻訳仲介サービス	75.0	インターネットを利用した翻訳仲介サービスの委託
CTC Ventures, Inc.	米国カリフォルニア州	US\$1	米国におけるベンチャーファントへの投資	100.0	なし
CTC Ventures, Inc.	米国カリフォルニア州	US\$1	米国におけるベンチャーファントへの投資	100.0	なし
CTC Laboratory Systems Corporation-USA	米国マサチューセッツ州	US\$50,000	ソフトウェアの日本語化開発事業	100.0 (100.0)	なし
(持分法適用関連会社) 伊藤忠エレクトロニクス(株)	東京都世田谷区	150	コンピュータ周辺機器の販売	16.7	コンピュータ周辺機器の仕入
伊藤忠テクノロジー・ベンチャーズ(株)	東京都港区	100	国内におけるベンチャーファントへの投資	30.0	なし
(株)モバイルビジネスコミュニケーションズ	東京都千代田区	999	モバイルビジネスの情報配信サービス	17.6	モバイルビジネスの情報配信サービスの委託
(株)フューチャー・テクノロジー	東京都品川区	568	ソフトウェア開発事業	16.4	ソフトウェア開発事業の委託
その他3社					

- (注) 1. シーティーシー・テクノロジー株式会社は、特定子会社に該当します。
2. 伊藤忠商事株式会社を除き、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している関係会社はありません。
3. 上記子会社については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 伊藤忠エレクトロニクス株式会社、株式会社モバイルビジネスコミュニケーションズ及び株式会社フューチャー・テクノロジーの持分は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
5. 議決権の所有割合の()内は、提出会社の他の子会社による間接所有の所有割合で内数となっております。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来「カスタマー・サティスファクション（顧客満足）」を第一の基本方針として掲げ、わが国において、ネットワーク・コンピューティング分野で常に先駆的な取り組みを展開してまいりました。昨今はインターネットを核としたIT革命が情報通信、金融、流通、製造、医療など、あらゆる業種・業界で起きております。この経営環境の大きな変化に即応すべく、グループ会社との連携を含めたスピード経営と、ベンダー、販売パートナーとの密接な連携による事業の拡大を目指しております。

世界9ヶ国、約120社を誇る「グローバルパートナーシップ」、確かな技術に裏打ちされた「広い最新製品群」、29年間にわたる「お客様と歩んだ豊富な経験」、そして、コンサルティングからシステムの開発、導入後の保守・運用、アウトソーシングに至る「一貫したサービス」といった当社の強みを生かし、競争力のあるビジネスを実現するためにお客様にベスト・ソリューションを提供する「最先端ITへのベストポータル」として事業を展開してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への配当政策を重要な経営課題の一つであると認識しており、経営基盤の強化、収益力の向上、そして財務体質のより一層の充実を図り、長期的展望に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期におきましては、1株当たり年間普通配当金を18円（うち中間配当金7円50銭）とする予定であります。この結果、当期の配当性向は10.0%となります。

3. 中長期的な経営戦略

・全産業分野への営業展開

インターネットを軸としたネットワーク・コンピューティングの普及・拡大により、あらゆる産業分野でITの利用が活発化するとともに、業種・業界の垣根を超えてクロスインダストリーが進むものと予想されます。このため、当社は全産業分野を対象として営業活動とノウハウの蓄積を推進してまいります。

・グループ経営の強化

IT業界特有の急速な技術進歩と、これに伴う市場環境の変化にそなえ、トータルソリューションの提供を実現していくため、各グループ会社の機能・特徴をいかし、グループ総合力の強化を図ってまいります。

・パートナーとの連携強化

得意技術を持つ先端企業とのアライアンスやパートナーシップのもとに、お客様のニーズに最適のソリューションを提供してまいります。そのために海外の最新IT技術をいち早く発掘し、育成への努力も行ってまいります。

・人材のさらなる育成強化

IT需要の拡大に即応し、最先端の製品群を導入から保守・運用サービスまで一貫してサポートするためには、優れた技術・ノウハウを有する人材が不可欠であると考えております。

こうした人材は当社グループの大きな財産であり、今後も積極的に優秀な人材の確保と育成に努めてまいります。

・ISO9001 / ISO14001

当社グループは、トータルソリューションを提供する情報サービス産業として、サービスの品質向上に努めてまいります。また、これとあわせて環境改善活動を継続的かつ計画的に推進してまいります。

経 営 成 績

1. 当期の概況

(1) 業績

当期のわが国経済は、期初より緩やかな回復に向かいました。しかしながら、期の後半から米国の景気減速や株式市場の低迷が鮮明となり、わが国もその影響を受けて第4四半期には回復基調にやや陰りが見られるようになりました。そうしたなか、IT（情報技術）産業はインターネットの利用の拡大を背景に、前期に引き続き好調に推移しました。企業全般においては新しいビジネスモデルの構築、サービス体制の向上、市場競争力強化等に向けてIT技術を積極的に活用しようとする動きが顕著に見られました。また、通信業界では、移動体通信が順調に加入者を伸ばしたほか、既設の電話線を利用して高速データ通信を可能にするxDSL（デジタル加入者線）や、CATVによるインターネットなど、高速常時接続サービスが普及期を迎えました。

このような状況の中、当社は世界9ヶ国、約120社にのぼる「グローバルパートナーシップ」、確かな技術に裏打ちされた「広い最新製品群」、29年間にわたる「お客様と歩んだ豊富な経験」、そしてコンサルティングからシステム開発、導入後の保守・運用、アウトソーシングに至る「一貫したサービス」等をもとに、「最先端ITへのベストポータル」として各業界のお客様にトータルソリューションを提供しました。

具体的には、通信分野では、携帯電話を利用したインターネットの急速な利用拡大に伴う移動体通信各社の設備拡充に対応し、サーバを中心としたシステム増強を手掛けました。また、金融分野では、当社グループの金融システム専門会社であるシーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)と共に、首都圏金融機関向けを中心に好調にビジネスを拡大しました。流通、製造等、その他の業界につきましては、市場競争力・収益力向上に貢献する各種システムを構築しました。

このような事業活動のほかに、当社は業容拡大を図るべく様々な施策を実行しました。

組織につきましては、Web関連ビジネスの拡大に備え、市場対応面ではe.com推進部を新設し、技術面ではシステム開発拠点である蒲田ソリューションセンターにWebテクノロジーセンターを併設しました。また、最先端商品・技術の発掘を推進するプロダクトマネジメント部、ベンダーとのより強固な協業関係を構築するベンダーアライアンスグループを新設し、最先端ソリューションを提供するための体制強化を図りました。

人員面では、事業の拡大に対応して優秀な人材の確保を図り、営業・技術力の強化に取り組みました。

新規事業としましては、昨年7月にインターネット上で翻訳業務の仲介サービスを提供する「トランススマート(株)」を設立し、10月にはモバイルコマースサービスを提供する「(株)モバイルビジネスコミュニケーションズ」を設立しました。また、本年2月には、AVとITが融合する新たなマーケットにソリューションを提供する「ソニー ブロードバンド ソリューション(株)」をソニー(株)他2社と合併で設立する旨合意し、4月1日より営業活動を開始しました。

また財務面では、昨年12月に総額200億円のコミットメントライン（限度額内で自由に借入れができる融資枠）契約を金融機関と締結し、さらなる事業拡大のための柔軟かつ機動的な資金調達体制を整えました。

なお、環境改善活動の一環として取り組みを進めてきた環境マネジメント仕様の国際標準規格ISO14001につきましては、本社および枝川物流センターの2ヶ所の事業所を対象に、昨年6月に認証を取得しました。

このほか、当社をよりよくご理解いただくために、当社最大規模の総合フェア「CTCスマート・コンピューティング サークス2000」をはじめ、各種イベント、セミナーも積極的に開催しました。

以上のような結果、当期の連結売上高は企業の旺盛なIT投資需要、とりわけ通信・放送分野の高水準な需要に牽引されて302,867百万円（前期比45.5%増）と増収となりました。また、利益面におきましても、人員増にともなう人件費等の増加はあったものの、経常利益は27,476百万円（同151.7%増）、当期純利益は14,842百万円（同141.4%増）とそれぞれ増益になりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、システム事業においては連結売上高275,269百万円（前期比49.8%増）、連結営業利益は23,530百万円（同170.7%増）となりました。またサポート事業においては連結売上高27,598百万円（前期比13.1%増）、連結営業利益は11,781百万円（同54.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ21,383百万円減少し、当連結会計年度末には11,024百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は7,117百万円（前連結会計年度は10,598百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が26,884百万円と高水準であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は7,826百万円（前連結会計年度比500.7%増）となりました。これは、(株)CRC総合研究所、エキサイト(株)、(株)日本ポルチモアテクノロジーズ、(株)フューチャー・テクノロジー等の投資有価証券の取得による支出5,909百万円、テクノロジーベンチャーズ1号投資事業有限責任組合への出資300百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は20,718百万円（前連結会計年度は22,139百万円の増加）となりました。これは、コミットメントライン契約の締結に伴う短期借入金の返済14,788百万円、長期借入金の返済4,614百万円及び配当金の支払1,314百万円によるものであります。

2. 次期の見通し

次期につきましては、民間設備投資の減速や個人消費の低迷が懸念されておりますが、企業の情報化投資意欲は依然として高水準に推移するものと予想されます。また、世界初の第3世代携帯電話サービスの開始をはじめ、通信のブロードバンド化はわが国IT産業をさらなる発展へと牽引しつつあり、当社のビジネスチャンスは引き続き拡大の方向にあります。しかしながら、市場競争は激化するものと予想され、当社におきましては競争力の一段の向上が必要となります。

こうしたなか、当社におきましては、事業面ではコンサルティング力の一段の強化を図り、高度化、複雑化、大型化するソリューションへのニーズに迅速に対応してまいります。また、海外ベンダーや販売・技術パートナーとの連携強化により、先端技術の発掘を進めるとともにソリューション提案力に磨きをかけてまいります。さらに、顧客のコンピュータシステムの保守、管理、運用に関するコンサルティングからサービスまでを提供するMSP（マネジメント・サービス・プロバイダー）事業も展開してまいります。

経営面では、CRCグループ全体を視野に入れた事業戦略の立案、実行、フィードバックを推進し、グループ総合力を強化してまいります。

また、当社のビジネスにとって「人」は最大の財産であることから、当社は優秀な人材の獲得を進め、さらに体系的な教育・育成プログラムを展開してまいります。

市場戦略につきましては、引き続き全ての産業分野でビジネスの拡大を目指します。なかでも、通信・放送、金融を重点分野に定めるとともに、公共分野では具体化し始めた政府の「e-Japan」構想に密着した営業活動を展開してまいります。また、無線系、有線系を問わず通信のブロードバンド化の進展にともない、高速インターネットアクセス網を利用したビジネスやサービスが、今後本格的な市場形成に向かいます。さらに、通信と放送の融合、あるいはAVとITの融合も進み、IT無くして社会インフラは成り立たない時代が到来するといっても過言ではありません。このような動向を視野に入れ、当社は「カスタマー・サティスファクション（顧客満足）」を実現する高付加価値ITサービスの提供と、グループ総合力の発揮に注力してまいります。

以上により、次期の連結売上高は357,000百万円（当期比17.9%増）、連結経常利益は33,000百万円（同20.1%増）、連結当期純利益は18,000百万円（同21.3%増）を計画しております。

3. 資金調達の充当状況

該当事項はありません。

連結貸借対照表

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成13年3月末	平成12年3月末	増 減 額	科 目	平成13年3月末	平成12年3月末	増 減 額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	135,438	125,073	10,365	流動負債	70,782	62,384	8,397
現金及び預金	11,024	32,408	21,383	支払手形及び買掛金	40,139	29,255	10,883
受取手形及び売掛金	78,917	63,220	15,697	短期借入金	173	14,959	14,786
たな卸資産	39,652	26,091	13,560	未払法人税等	10,085	3,953	6,132
繰延税金資産	2,411	1,264	1,147	賞与引当金	2,887	2,513	373
その他	3,838	2,560	1,277	その他	17,496	11,702	5,794
貸倒引当金	405	470	65				
				固定負債	1,438	6,144	4,705
固定資産	22,358	15,217	7,141	長期借入金	170	4,785	4,615
有形固定資産	3,248	2,869	379	退職給付引当金	998	-	998
建物付属設備	903	748	154	未払過去勤務債務	-	1,147	1,147
工具、器具及び備品	1,495	1,205	290	役員退職慰労引当金	269	210	59
貸与資産	849	915	65	負債合計	72,220	68,528	3,692
無形固定資産	2,153	1,933	220	(少数株主持分)			
ソフトウェア	1,987	1,770	217	少数株主持分	790	452	337
その他	165	162	3	(資本の部)			
投資その他の資産	16,955	10,415	6,540	資本金	21,763	21,763	-
投資有価証券	10,177	4,688	5,489	資本準備金	33,076	33,076	-
繰延税金資産	1,317	1,138	178	連結剰余金	29,935	16,500	13,434
その他	5,649	4,587	1,062	為替換算調整勘定	12	-	12
貸倒引当金	189	-	189	自己株式	1	-	1
為替換算調整勘定	-	30	30	資本合計	84,786	71,340	13,446
				負債、少数株主持分及び資本合計	157,797	140,322	17,475
資産合計	157,797	140,322	17,475				

連 結 損 益 計 算 書

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

摘 要	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率(%)
売 上 高	302,867	100.0	208,206	100.0	94,661	45.5
売 上 原 価	235,456	77.7	163,463	78.5	71,993	44.0
売 上 総 利 益	67,411	22.3	44,742	21.5	22,668	50.7
販売費及び一般管理費	39,130	12.9	33,423	16.1	5,707	17.1
営 業 利 益	28,280	9.4	11,319	5.4	16,960	149.8
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	57		-		57	
受 取 配 当 金	51		99		47	
業 務 受 託 料	-		46		46	
受 取 手 数 料	-		71		71	
為 替 差 益	-		183		183	
持分法による投資利益	-		159		159	
出 資 金 運 用 益	49		-		49	
そ の 他	163		159		3	
営 業 外 収 益 合 計	321	0.1	719	0.3	397	55.3
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	84		242		157	
商 品 廃 棄 損	473		560		87	
為 替 差 損	433		-		433	
上 場 関 連 費 用	-		238		238	
持分法による投資損失	19		-		19	
そ の 他	114		82		32	
営 業 外 費 用 合 計	1,125	0.4	1,124	0.5	1	0.1
経 常 利 益	27,476	9.1	10,914	5.2	16,561	151.7
特 別 利 益						
投資有価証券売却益	79		2,681		2,602	
貸倒引当金戻入益	-		21		21	
特 別 利 益 合 計	79	0.0	2,702	1.3	2,623	97.1
特 別 損 失						
固定資産除却損	155		83		72	
投資有価証券売却損	148		58		89	
投資有価証券評価損	236		174		62	
会 員 権 評 価 損	131		343		212	
関係会社整理損	-		438		438	
ソフト開発整理損	-		567		567	
過 去 勤 務 費 用	-		1,147		1,147	
特 別 損 失 合 計	671	0.2	2,813	1.3	2,142	76.1
税金等調整前当期純利益	26,884	8.9	10,803	5.2	16,080	148.8
法人税、住民税及び事業税	13,012	4.3	5,468	2.6	7,544	138.0
法 人 税 等 調 整 額	1,326	0.4	956	0.5	369	38.7
少 数 株 主 利 益	355	0.1	143	0.1	212	147.9
当 期 純 利 益	14,842	4.9	6,148	3.0	8,693	141.4

連結剰余金計算書

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

摘 要	当連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕
連結剰余金期首残高	16,500	9,297
過年度税効果調整額	-	1,398
連結剰余金増加高		
持分法適用会社減少による剰余金増加高	-	114
連結剰余金増加高合計	-	114
連結剰余金減少高		
持分法適用会社増加による剰余金減少高	-	22
配当金	1,281	360
役員賞与	126	76
連結剰余金減少高合計	1,407	458
当期純利益	14,842	6,148
連結剰余金期末残高	29,935	16,500

連結キャッシュ・フロー計算書

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

摘 要	当連結会計年度		増 減
	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	26,884	10,803	16,080
減価償却費	1,544	1,249	294
連結調整勘定償却額	-	107	107
貸倒引当金の増減額	123	37	160
賞与引当金の増加額	373	54	318
未払過去勤務債務の増減額	1,147	1,147	2,294
退職給付引当金の増加額	998	-	998
役員退職慰労引当金の増加額	59	36	22
受取利息及び受取配当金	108	121	12
支払利息	84	242	157
持分法による投資損益	19	159	178
出資金運用益	49	-	49
投資有価証券売却益	79	2,681	2,602
投資有価証券売却損	148	58	89
投資有価証券評価損	236	174	62
固定資産除却損	155	83	72
関係会社整理損	-	438	438
売上債権の増加額	15,697	4,172	11,524
たな卸資産の増加額	13,560	1,796	11,764
仕入債務の増減額	10,883	12,377	23,261
未払消費税等の増減額	433	281	715
その他の資産の増加額	2,541	828	1,712
その他の負債の増加額	5,388	3,510	1,878
その他損益	1	176	174
役員賞与支払額	126	76	49
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	5	7	2
小計	14,021	4,456	18,478
利息及び配当金の受取額	103	123	19
利息の支払額	126	290	163
法人税等の支払額	6,880	5,975	905
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,117	10,598	17,716
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	688	1,008	320
有形固定資産の売却による収入	7	4	2
投資有価証券の取得による支出	5,909	1,960	3,949
投資有価証券の売却による収入	88	3,108	3,019
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	22	22
短期貸付金の増減額(純額)	3	41	44
長期貸付による支出	74	245	171
長期貸付の回収による収入	19	-	19
その他投資に関する支出(純額)	1,272	1,137	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,826	1,302	6,523
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額(純額)	14,788	28,810	14,021
長期借入による収入	-	1,920	1,920
長期借入金の返済による支出	4,614	2,658	1,956
株式の発行による収入	-	52,250	52,250
自己株式の取得による支出	1	-	1
親会社による配当金の支払額	1,281	360	921
少数株主への配当金の支払額	33	26	6
その他	-	176	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,718	22,139	42,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	21	65
現金及び現金同等物の増減額	21,383	10,215	31,598
現金及び現金同等物の期首残高	32,408	22,192	10,215
現金及び現金同等物の期末残高	11,024	32,408	21,383

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 13社
- シーティーシー・クリエイイト株式会社
 - シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング株式会社
 - シーティーシー・ラボラトリーシステムズ株式会社
 - シーティーシー・アパレルシステム株式会社
 - シーティーシー・テクノロジー株式会社
 - シーティーシー・エスピー株式会社
 - シーティーシー・システムズ株式会社
 - 沖縄コールセンター株式会社
 - シーティーシー・ビジネスサービス株式会社
 - トランススマート株式会社
 - CTC Ventures, Inc.
 - CTC Ventures , Inc.
 - CTC Laboratory Systems Corporation-USA

なお、トランススマート株式会社及びCTC Laboratory Systems Corporation-USAについては、新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 7社
- 株式会社アプサス
 - 株式会社アールシーワイ・ビジョン
 - 株式会社マルチスポーツ・インターナショナル
 - 伊藤忠エレクトロニクス株式会社
 - 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ株式会社
 - 株式会社モバイルビジネスコミュニケーションズ
 - 株式会社フューチャー・テクノロジー

なお、伊藤忠テクノロジーベンチャーズ株式会社及び株式会社モバイルビジネスコミュニケーションズについては、新規設立により、株式会社フューチャー・テクノロジーについては、追加取得により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc.、CTC Ventures , Inc.及びCTC Laboratory Systems Corporation-USAの決算日は12月31日であります。
連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

商品	個別法による原価法（一部の商品については移動平均法による原価法）
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法（保守用基板については個別法による原価法）

(ロ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 移動平均法による原価法

時価のないもの 総平均法による原価法

(ハ) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

（主な耐用年数）

建物付属設備 3 ～ 20年

工具、器具及び備品 2 ～ 15年

貸与資産 6年

(ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他無形固定資産

定額法

(ハ) 長期前払費用

均等償却法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

親会社及び国内連結子会社は、期末債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

親会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（316百万円）については、当連結会計年度において一括償却しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段.....先物為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建仕入取引

ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、当社規程に基づき、外貨建仕入取引の一部について、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「業務受託料」(当連結会計年度2百万円)及び「受取手数料」(当連結会計年度8百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
2. 「受取利息」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。
なお、前連結会計年度の「受取利息」は、21百万円であります。

追加情報

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が296百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は296百万円それぞれ減少しております。
また、適格退職年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は599百万円増加しております。

また、当連結会計年度においては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、当連結会計年度末日におけるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は4,792百万円、時価は11,134百万円、評価差額金相当額は3,677百万円及び繰延税金負債相当額は2,663百万円であります。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。
また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 3,086百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,664百万円
2.保証債務	2.保証債務
(1)従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証	(1)従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証
保証先 保証金額	保証先 保証金額
従業員(144名) 977百万円	従業員(168名) 1,175百万円
(2)従業員の伊藤忠ファイナンス株式会社からの借入に対する保証	(2)従業員の伊藤忠ファイナンス株式会社からの借入に対する保証
保証先 保証金額	保証先 保証金額
従業員(4名) 0百万円	従業員(17名) 6百万円
3.連結会計年度末日満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。	
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。	
受取手形 268百万円	
支払手形 51百万円	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 135百万円	従業員給与賞与手当 13,290百万円
従業員給与賞与手当 15,006	賞与引当金繰入額 1,924
賞与引当金繰入額 2,234	役員退職慰労引当金繰入額 54
退職給付費用 1,009	外部要員受入費 3,346
役員退職慰労引当金繰入額 158	減価償却費 1,118
外部要員受入費 4,775	
減価償却費 1,372	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成13年3月31日現在)	(平成12年3月31日現在)
現金及び預金勘定 11,024百万円	現金及び預金勘定 32,408百万円
現金及び現金同等物 11,024	現金及び現金同等物 32,408

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	275,269	27,598	302,867	-	302,867
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	953	11,898	12,851	(12,851)	-
計	276,222	39,496	315,719	(12,851)	302,867
営業費用	252,691	27,714	280,406	(5,819)	274,586
営業利益	23,530	11,781	35,312	(7,031)	28,280
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	116,146	22,143	138,289	19,508	157,797
減価償却費	584	343	928	616	1,544
資本的支出	680	477	1,157	1,103	2,261

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	183,812	24,393	208,206	-	208,206
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,006	7,751	8,758	(8,758)	-
計	184,818	32,145	216,964	(8,758)	208,206
営業費用	176,125	24,506	200,632	(3,745)	196,886
営業利益	8,692	7,638	16,331	(5,012)	11,319
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	85,838	20,154	105,993	34,328	140,322
減価償却費	575	275	850	399	1,249
資本的支出	258	183	442	858	1,301

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社ユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	総合情報システムの提案、システム設計・導入、ネットワーク構築、ソフトウェア開発等
サポート事業	システムの保守サービス、テレマーケティングサービス、印刷・配送等の各種ビジネスサービス及びその他の事業

3. 消去又は全社の項目に含めた金額及びその主なものは以下のとおりであります。(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	7,124	5,428	当社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	26,206	39,247	当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェア及びその償却費用が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕				前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物付属設備	180	53	126	建物付属設備	118	26	91
工具、器具及び備品	3,254	1,572	1,681	工具、器具及び備品	4,044	1,468	2,576
ソフトウェア	440	153	286	車両運搬具	4	2	1
合計	3,874	1,779	2,094	ソフトウェア	475	139	336
				合計	4,642	1,636	3,005
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			856百万円	1年内			1,071百万円
1年超			1,307百万円	1年超			1,999百万円
合計			2,164百万円	合計			3,071百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			979百万円	支払リース料			1,014百万円
減価償却費相当額			914百万円	減価償却費相当額			947百万円
支払利息相当額			72百万円	支払利息相当額			72百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			92百万円	1年内			77百万円
1年超			90百万円	1年超			49百万円
合計			182百万円	合計			126百万円

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成12年 4 月 1 日 至平成13年 3 月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	174,711	総会社	直接 44.60%	兼任 5 名	当社商品の購入及び販売	商品等の販売	293	売掛金	9
								商品等の購入	120,651	買掛金	13,016
								業務委託等	423	未払金	331
										未収入金	158

(注) 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社との取引条件に関しましては、両者協議の上で個別に決定しておりますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

(単位 : 百万円)

当連結会計年度

(平成13年 3 月31日現在)

繰延税金資産	
未払事業税否認	925
賞与引当金損金算入限度超過額	588
たな卸資産評価損否認	456
減価償却費損金算入限度超過額	236
商品未実現利益	67
その他	166
計	2,440
繰延税金負債	
連結消去に伴う貸倒引当金調整額	29
繰延税金資産の純額	2,411

(2) 固定の部

繰延税金資産	
退職給付引当金超過額	417
投資有価証券評価損否認	254
会員権評価損否認	190
一括償却資産損金算入限度超過額	114
役員退職慰労引当金否認	113
有形固定資産未実現利益	63
その他	163
計	1,317

2 . 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
連結財務諸表規則第15条の 5 第 3 項により、注記を省略しております。

(有価証券関係)

(当連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項により記載を省略しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
88	79	148

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,465	
非上場外国債券	256	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債券				
(1) 国債・地方債	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	256	-	-
合計	-	256	-	-

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株式	1,417	23,870	22,452
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,417	23,870	22,452
合計	1,417	23,870	22,452

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
 (2) 店頭売買有価証券 : (国内) 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
 : (海外) NASDAQが公表する売買価格によっております。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,015百万円
非上場の外国債券	245百万円
非公募の内国債券	11百万円

(デリバティブ取引関係)

(当連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、主として外貨建買入債務の為替相場の変動によるリスクを回避するため、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引については、為替変動によるリスクを回避する目的で利用しており、外貨建金銭債権債務の範囲内で行う方針であります。

上記デリバティブ取引は投機的な目的では行っておりません。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引については、為替変動リスク及び信用リスクを有しておりますが、取引の相手先は信用度の高い総合商社及び銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引については、業務総括部が実行及び管理を行っております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、主として外貨建買入債務の為替相場の変動によるリスクを回避するため、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引については、為替変動によるリスクを回避する目的で利用しており、外貨建金銭債権債務の範囲内で行う方針であります。

上記デリバティブ取引は投機的な目的では行っておりません。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引については、為替変動リスク及び信用リスクを有しておりますが、取引の相手先は信用度の高い総合商社及び銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引については、業務総括部が実行及び管理を行っております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	677	-	631	45
	売建				
	米ドル	15	-	15	0
	合計	692	-	647	45

(注) 1. 時価の算定方法

先物相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び伊藤忠連合厚生年金基金制度を採用しております。退職年金規程及び伊藤忠連合厚生年金基金規約に基づき、年金または一時金を受ける者については、退職金規程に基づき算定した退職金の額より伊藤忠連合厚生年金基金から給付される加算部分の年金又は脱退一時金の額（加算部分の年金の場合は選択一時金換算額）を差し引いた額を適格退職年金より給付しております。

なお、伊藤忠連合厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における年金資産残高のうち当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高（平成13年3月31日現在）は、7,326百万円であります。

当社及び国内連結子会社が加入している伊藤忠連合厚生年金基金は、昭和61年7月1日に設立された連合設立型の基金であります。また当社、シーティーシー・エスピー株式会社及びシーティーシー・テクノロジー株式会社の3社は、適格退職年金を共同委託契約しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	4,670
(2) 年金資産	3,233
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,437
(4) 未認識数理計算上の差異	455
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	982
(6) 前払年金費用	16
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	998

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
退職給付費用	1,011
(1) 勤務費用	266
(2) 利息費用	140
(3) 期待運用収益(減算)	100
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	316
(5) 厚生年金基金の年金掛金等	389

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度において一括処理
(6) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度において一括処理

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
		前年同期比
システム事業	9,791	122.1%
サポート事業	-	-
合計	9,791	122.1

- (注) 1. 数量は多種類、多仕様にわたっているため、記載を省略しております。
2. 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
		前年同期比
システム事業	227,152	156.4%
サポート事業	-	-
合計	227,152	156.4

- (注) 1. 数量は多種類、多仕様にわたっているため、記載を省略しております。
2. 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
システム事業	284,623	150.5%	37,791	132.9%
サポート事業	31,887	115.2	15,570	138.0
合計	316,511	146.0	53,362	134.4

- (注) 1. 数量は多種類、多仕様にわたっているため、記載を省略しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	売上高	前年同期比
システム事業	275,269	149.8%
サポート事業	27,598	113.1
合計	302,867	145.5

- (注) 1. 数量は多種類、多仕様にわたっているため、記載を省略しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 最近2連結会計年度における業種別の売上の割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比
通信放送	117,222	38.7%	53,866	25.9%
電気	33,386	11.0	27,124	13.0
製造等	29,688	9.8	23,970	11.5
情報サービス	53,059	17.5	40,536	19.5
公共	14,973	5.0	15,853	7.6
商業・運輸	6,664	2.2	5,523	2.7
金融・保険	27,176	9.0	19,860	9.5
その他	20,696	6.8	21,470	10.3
合計	302,867	100.0	208,206	100.0